

新たな貸切バスの運賃・料金制度の フォローアップ及び個別的事項について

平成27年5月27日
自動車局旅客課

調査目的

平成26年4月に新たな貸切バスの運賃料金制度へ移行されて1年が経過したことを踏まえ、運賃制度に係る実態を把握し、定量的な検証を行うため、平成26年度における貸切バス事業者の輸送実績、運賃収受状況、労務環境の改善・安全投資状況、斡旋手数料の実態等の調査。

調査方法

- ▶ 日本バス協会を通じて、会員事業者へ調査票を配布・回収
- ▶ 配布数は、都道府県ごとに5者程度で、計約230者程度

調査項目

輸送実績

平成26年4月～平成27年3月
までの各月毎

- ① 実働率
- ② 輸送人員
- ③ 運行回数
- ④ 営業収入
- ⑤ 運転者数

運賃収受額

新運賃・旧運賃の比較

- ① 実際に受注して運行したもののうち、同様の時期及び団体による運行を抽出し、運賃額を比較
- ② スクールバス・企業送迎運行の契約ベースで運賃額を比較

労務改善・安全投資状況

平成26年度及び平成27年度
について

- ① 予定している新車及び機器導入
- ② 運転者の賃金の引き上げ
- ③ 若年者の採用への取組

斡旋手数料の状況

新運賃施行後の貸切バス契約における旅行会社から手数料の引き上げ要請の実態

旅行業界に対しても、観光庁から同旨の調査を実施

4月			5月			6月		
			調査期間					
						集計		
								まとめ